

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森久保 有司
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-3474-8007
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-5460-8237
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	18,660,031	23,801,904
経常利益(千円)	534,421	805,866
四半期(当期)純利益(千円)	332,948	394,058
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	369,786	398,756
純資産額(千円)	5,280,917	4,296,230
総資産額(千円)	20,141,404	18,895,769
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	56.32	67.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	26.2	22.7

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は、第38期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第38期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績についての状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、「財政の崖」を回避して緩やかな回復を続ける米国経済に対して、欧州経済は一部に底打ち感はあるものの引き続き低迷いたしました。一方、新興国経済は、中国やインドにおける経済成長の減速はあるものの、A S E A N諸国を中心に、全体的には堅調な成長を維持いたしました。また国内においては、引き続き景気は後退局面にあり、新政権による経済政策への期待感はあるものの、依然として確かな回復の足取りは見えておりません。

このような経営環境にあって当社グループは、重点経営課題として「グローバル化」、「新市場の開拓」及び「高収益事業モデルへの転換」の三点を掲げ、インド、東南アジアや欧米市場での販売拡大、日本及び中国の国内外での新規事業受注活動の強化、そして製造工程の見直しによる製造原価の低減に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,660百万円となりました。地域別の売上高は以下のとおりであります。

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
10,285,233	7,386,580	988,217	18,660,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

利益につきましては、営業利益が561百万円、経常利益が534百万円、そして四半期純利益が332百万円となりました。

##### 財政状態についての状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,141百万円となり、前連結会計年度末（平成24年3月末）と比較し1,245百万円の増加となりました。これは、主として売上債権、有形固定資産及びその他の投資等の増加によるものであります。

総負債は14,860百万円となり、前連結会計年度末（平成24年3月末）と比較し260百万円の増加となりました。これは、主として支払債務の増加によるものであります。

純資産は5,280百万円となり、前連結会計年度末（平成24年3月末）と比較し984百万円の増加となりました。これは、主として公募増資の実施による資本金の増加291百万円、資本剰余金の増加291百万円、自己株式の処分90百万円、及び四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,150,000	7,150,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,150,000	7,150,000	-	-

(注) 当社株式は平成24年12月20日付で、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済 株式総数 増減数 (株)	発行済 株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月19日 (注)	1,150,000	7,150,000	291,700	674,200	291,700	403,200

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	560円
引受価額	518円
資本組入額	259円
払込金総額	673,400千円

自己株式の処分による売出し(引受人の買取引受による売出し)

処分価額	518円
------	------

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,850,000	58,500	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	58,500	-

(注) 平成24年12月19日を払込期日とする有償一般募集を実施したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は1,150,000株増加し、7,150,000株となっております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合 (%)
パンチ工業株式会社	東京都港区港南 二丁目12番23号	150,000	-	150,000	2.50
計	-	150,000	-	150,000	2.50

(注) 平成24年12月19日を払込期日とする有償一般募集による自己株式の処分(普通株式150,000株)を実施いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,746,559	1,980,334
受取手形及び売掛金	6,464,340	6,692,810
商品及び製品	1,284,745	1,177,557
仕掛品	254,218	237,118
原材料及び貯蔵品	1,014,958	1,005,595
その他	805,456	857,079
貸倒引当金	66,567	66,196
流動資産合計	11,503,710	11,884,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,360,846	4,392,822
減価償却累計額	2,402,995	2,520,267
建物及び構築物(純額)	1,957,851	1,872,554
機械装置及び運搬具	9,015,751	9,594,260
減価償却累計額	5,618,670	6,027,706
機械装置及び運搬具(純額)	3,397,080	3,566,553
工具、器具及び備品	1,346,811	1,373,852
減価償却累計額	1,080,540	1,142,653
工具、器具及び備品(純額)	266,270	231,199
土地	817,719	817,719
建設仮勘定	21,468	22,498
有形固定資産合計	6,460,391	6,510,525
無形固定資産	258,638	230,149
投資その他の資産		
その他	815,441	1,626,792
貸倒引当金	142,412	110,362
投資その他の資産合計	673,029	1,516,429
固定資産合計	7,392,058	8,257,105
資産合計	18,895,769	20,141,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,692,276	2,805,510
設備関係支払手形	71,388	348,708
短期借入金	2 4,057,985	2 5,654,866
1年内返済予定の長期借入金	2 1,595,113	2 1,435,481
未払法人税等	108,212	78,901
賞与引当金	539,045	285,380
その他	1,045,557	1,027,555
流動負債合計	10,109,578	11,636,403
固定負債		
長期借入金	2 3,290,852	2 2,099,753
退職給付引当金	644,447	651,192
土壌汚染対策費用引当金	338,893	255,959
その他	215,767	217,179
固定負債合計	4,489,959	3,224,084
負債合計	14,599,538	14,860,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,500	674,200
資本剰余金	111,500	403,200
利益剰余金	4,417,384	4,691,832
自己株式	90,000	-
株主資本合計	4,821,384	5,769,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	10,287
為替換算調整勘定	524,988	498,602
その他の包括利益累計額合計	525,153	488,315
純資産合計	4,296,230	5,280,917
負債純資産合計	18,895,769	20,141,404



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	18,660,031
売上原価	14,091,390
売上総利益	4,568,641
販売費及び一般管理費	4,007,356
営業利益	561,285
営業外収益	
受取利息	8,778
受取配当金	7,144
為替差益	33,858
土壌汚染対策費用引当金戻入額	61,433
その他	40,275
営業外収益合計	151,489
営業外費用	
支払利息	104,950
その他	73,401
営業外費用合計	178,352
経常利益	534,421
特別利益	
固定資産売却益	636
特別利益合計	636
特別損失	
固定資産除売却損	19,911
特別損失合計	19,911
税金等調整前四半期純利益	515,147
法人税、住民税及び事業税	174,639
法人税等調整額	7,558
法人税等合計	182,198
少数株主損益調整前四半期純利益	332,948
四半期純利益	332,948

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,948
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,451
為替換算調整勘定	26,385
その他の包括利益合計	36,837
四半期包括利益	369,786
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	369,786
少数株主に係る四半期包括利益	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高のうち、遡及義務として支払留保されているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
譲渡手形債権支払留保額 (債権流動化による受取手形の譲渡高)	250,670千円 (1,670,592千円)	247,465千円 (1,646,265千円)

2 財務制限条項等

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約(契約日:平成20年2月27日)(変更日:平成24年2月17日)

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	650,000千円
未実行残高	1,350,000千円

上記の契約のうち650,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期(平成22年3月期)末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン契約(契約日:平成21年7月28日)(変更日:平成24年2月17日)

借入実行残高	1,208,222千円
--------	-------------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期(平成22年3月期)末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

- (1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約（契約日：平成20年2月27日）（変更日：平成24年2月17日）

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	950,000千円
未実行残高	1,050,000千円

上記の契約のうち950,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

- (2) シンジケートローン契約（契約日：平成21年7月28日）（変更日：平成24年2月17日）

借入実行残高	719,333千円
--------	-----------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
減価償却費	790,950千円

（株主資本等関係）

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,500	100	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益 剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年12月20日における東京証券取引所市場第二部への株式上場にあたり、平成24年12月19日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行及び自己株式処分を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が291,700千円、資本剰余金が291,700千円増加し、自己株式が90,000千円減少したことにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が674,200千円、資本剰余金が403,200千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56.32円
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	332,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	332,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,911

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年6月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当第3四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

パンチ工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小島 洋太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野雄二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。